

投資をするなら押さえておきたい 基本ルール「前編」

デフレ脱却への動きやNISA(少額投資非課税制度)のスタートなど、今ほど資産運用に対し、広く国民の興味や関心が高まっている時代はないかもしれません。しかし、具体的に投資を考えようとしている人からは、「よく分からない…」「危ない橋を渡ることになるのでは?」「勉強の仕方が分からない」などの悩みが多く聞かれます。今まで投資について勉強するチャンスがなかった人には当然の疑問です。

そこで今回の特集は2回に分けて、「投資をするなら必ず押さえておきたい基礎知識」をまとめてみたいと思います。改めて考えると普段の生活でも必要なことばかりですが、これらをしっかりと押さえれば、投資を行うあなたの基礎力はまったく違ってくるはずで、では一緒に勉強してみましよう。

【執筆者】
ファイナンシャルプランナー、
消費生活アドバイザー

山崎 俊輔 (やまさき しゅんすけ)

フィナンシャル・ウィズダム代表。企業年金研究所、FP総研を経て独立。商工会議所年金教育センター主任研究員、企業年金連合会調査役(確定拠出年金担当)など歴任。インターネット、雑誌、講演等を通じ、若年層のライフプラン・投資教育に取り組んでいる。1972年生まれ。

基本ルール1 投資をするなら 自己責任が大原則

まず最初に、心に刻んでほしい大原則があります。それは「投資の結果は自己責任」ということです。銀行預金より高い利回りを期待して、元本割れのリスクも併せ持つ金融商品を買うとき、運用の結果がマイナスになったとしても、その責任を誰かに肩代わりしてもらうことはできません。

投資におけるもっとも基本的な

ルールは、「自分で選んだ投資の結果は、自分のものとして受け入れなければいけない」ということです。

つまり、投資商品の価額が大きく上昇したら、その分はそのまま自分の資産増となって返ってきます。同様に、うまくいかないときの結果も、自分が負うことになるということです。これは投資の世界に限ったことではありませんが、投資をするに当たっても、自己責任は大原則なのです。

自己責任は、これから投資を考

えていくに当たって何度も思い出して欲しい原則です。例えば「分からないものを買ってはいけない」という原則も、運用結果が自己責任だからだと考えれば理由がすぐ分かります。「よく分からないけど、儲かりそうだなあ」という軽い気持ちで購入した商品が値下がりしたとき、その結果は自分で負うしかないからです。

投資に悩んだときは「特にうまくいかなかったときに)その結果を自分は受け入れることができるか」と考えてみてください。

投資に悩んだときは「特にう

基本ルール2 投資にかか るコストを理解しよう

投資をするには、費用がかかります。どのようなとき、どのような費用がかかるかを確認することはとても重要です。

今まで、銀行の預金をしてきた人は「費用は負担していないよ」と思っていたかもしれませんが、実際には銀行が預金を預かって管理するためには、銀行員の給与や支店の賃料、ATMの設置費用な

図1: 現物株と投資信託にかかるコスト

	購入するとき	保有期間	売却するとき
現物株	売買手数料	原則かからない	売買手数料・税
投資信託	購入手数料	信託報酬 (運用手数料)	信託財産留保額・ 税

運用を委託するとコストがかかる
適切なコストか確認する
高いコスト=高利回りは保証されないので注意

どの経費がかかっています。預金に費用がかかっていないのではなく、これらをひくくるめた上で預金の金利が提示されているだけのことです。

投資の場合は、あらかじめ「どのようなときに」に「どのような費用」が生じるか提示されるのが原則なので、この費用が手数料というかたちで見えるわけです。

具体的には「購入したとき」「売

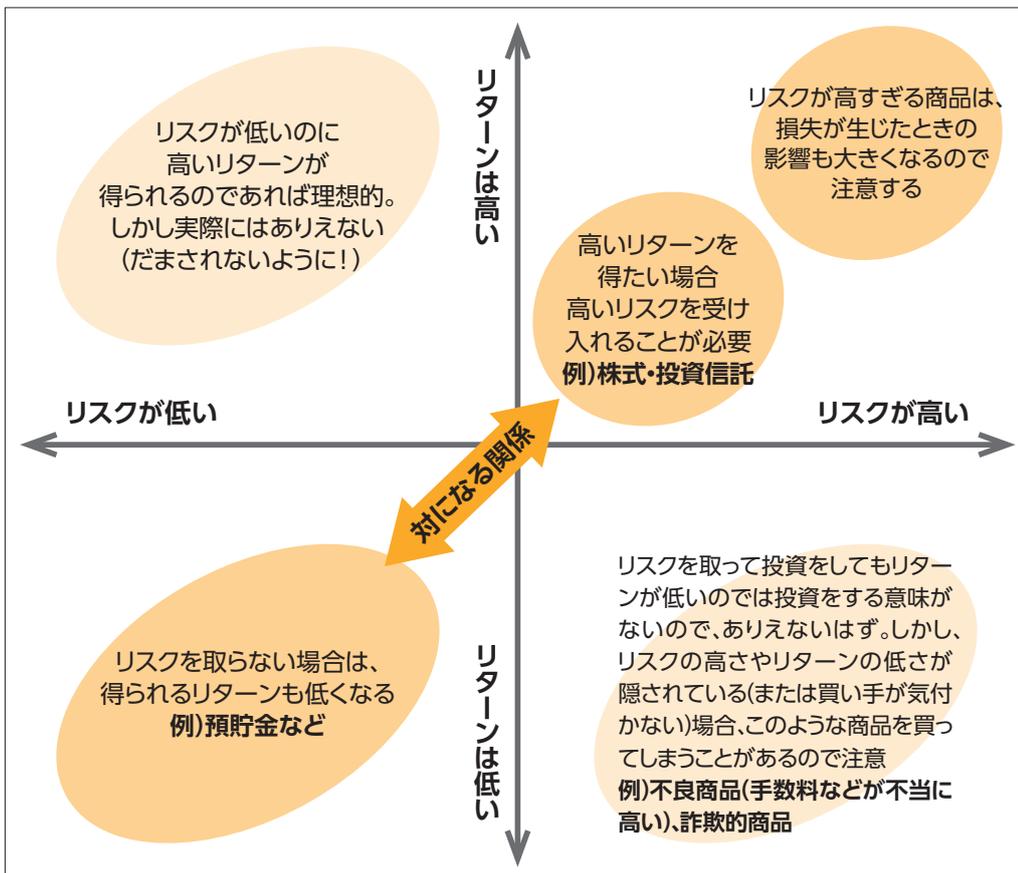
却したとき」にそれぞれ手数料が生じます。手数料がからない場合はその旨が商品説明に記載されていますので確認してください。

また「運用している期間中」にかかる手数料もあります。投資信託などは運用会社が運用（売買）したり管理（レポート作成ほか）したりする費用や報酬などを「信託報酬」として「年率X%」のように提示して徴収します。個別の株式などは保有期間中に手数料を引かれることはありません（図1参照）。

手数料がかかることはおかしいことではありません。私たちが車検をディーラーに頼んだり、タイヤの交換を頼めば、サービス料がかかるのと同じです。しかし、同じサービスであればできるだけリーズナブルなところに車検を頼むのと同じで、投資にかかる費用についても吟味する姿勢が必要です。

投資の世界では、高いコストを払うことは、高い運用成績が約束されることを意味しません。「高い手数料を払えば、確実に高い利回

図2: リスクとリターン



りが得られるだろう」と安易に考えて割高の手数を払わないよう注意してください。また、コスト分は運用利益もしくは元本から引かれることも忘れずに（投資信託の場合）。

投資においてはリスクとリターンの関係を知ることが大切です(図2)

基本ルール3
リスクとリターンの関係を理解しよう

参照)。ここでいう「リスク」とは単に「危ない」という意味ではなく、不確実性ということ。投資においては、価格が変動する可能性、変動幅の大きさを意味するのです。「リターン」とはお金を運用した結果得られるものことであり、利益が得られることもあれば損失が出ることもあります。

一般的に、リスクが高い商品は、リターンも高いという関係があります。ただし、あくまで一般的な関係性なので、リスクが高い商品なのに、実際の結果としてリターンが低かったということはよくありますから、「高いリスク⇨高いリターン」というような誤解をしてはいけません。

次に、リスクが高いのに、期待されるリターンが低い商品ですが、このような商品は誰も欲しがらないので、本来はありえないはずですが、「リスクの高さ」や「リターンの低さ」が隠されている（あるいは買い手が気付かない）場合、このような商品を買ってしまうことがありますので、注意しましょう。

リスクが低く、リターンが高い商品はありません。もし、このような商品があれば、みんなが欲し

いと思いますから値上がりし、利回りが下がってしまう（リターンが低くなる）のが道理です。高い利回りが安全確実だという場合、本当はそう装っているだけなのです。

過去、金融トラブルになった商品のほとんどは「安全確実」と「高利回り」がセットであることをうたい文句にしていました。私たちとしては、安全かつ高利回りであればありがたいところですが、うまい話には必ず裏がある、という意識を持つてください。

誰でもリスクは低くリターンが高い商品を希望します。しかし、「高いリターンが欲しいなら高いリスクを受け入れること」が原則だということをおぼえておきましょう。

これも投資に限ったことではありません。人生においても、不確実なことにチャレンジしてはじめて大きな成果が得られるといったことと、同じなのです。

基本ルール4
投資する対象は何かを理解しよう

次の原則は「投資する対象を知る」ということです。投資する、

といつても具体的にどのような対象で運用が行われるか確認し、その特性を理解の上お金を投じなければなりません。投資対象により期待できるリターンの大きさもリスクの大きさもまったく異なりま。投資対象を理解せずに投資をしては、元本割れをおこす要因も分かりませんから、元本割れとなる前に売却するといった行動をとることもできません。

投資対象（アセットクラスともいう）は、一般的に「債券」「株式」に大きく分けられます。外国の（外貨建の）投資対象は「為替」が在し、値動きが異なるため、「国内債券」「国内株式」「外国債券」「外国株式」の4つに大きく分けられます。公的年金や数十〜数百億円の運用を行う企業年金ではこれら4つの投資対象への資産配分割合を主に検討しています（図3参照）。

最近では、不動産投信（REIT、リートともいう）を少額から買えるようになり国内外の不動産も投資対象に加わるようになりました。外国の株式について先進国と新興国を分ける考え方もあります。また、穀物や鉱物資源などの現物資

産を投資対象に組み入れる動きもあります（コモディティ投資）。為替そのものにお金を投じる運用もあります。

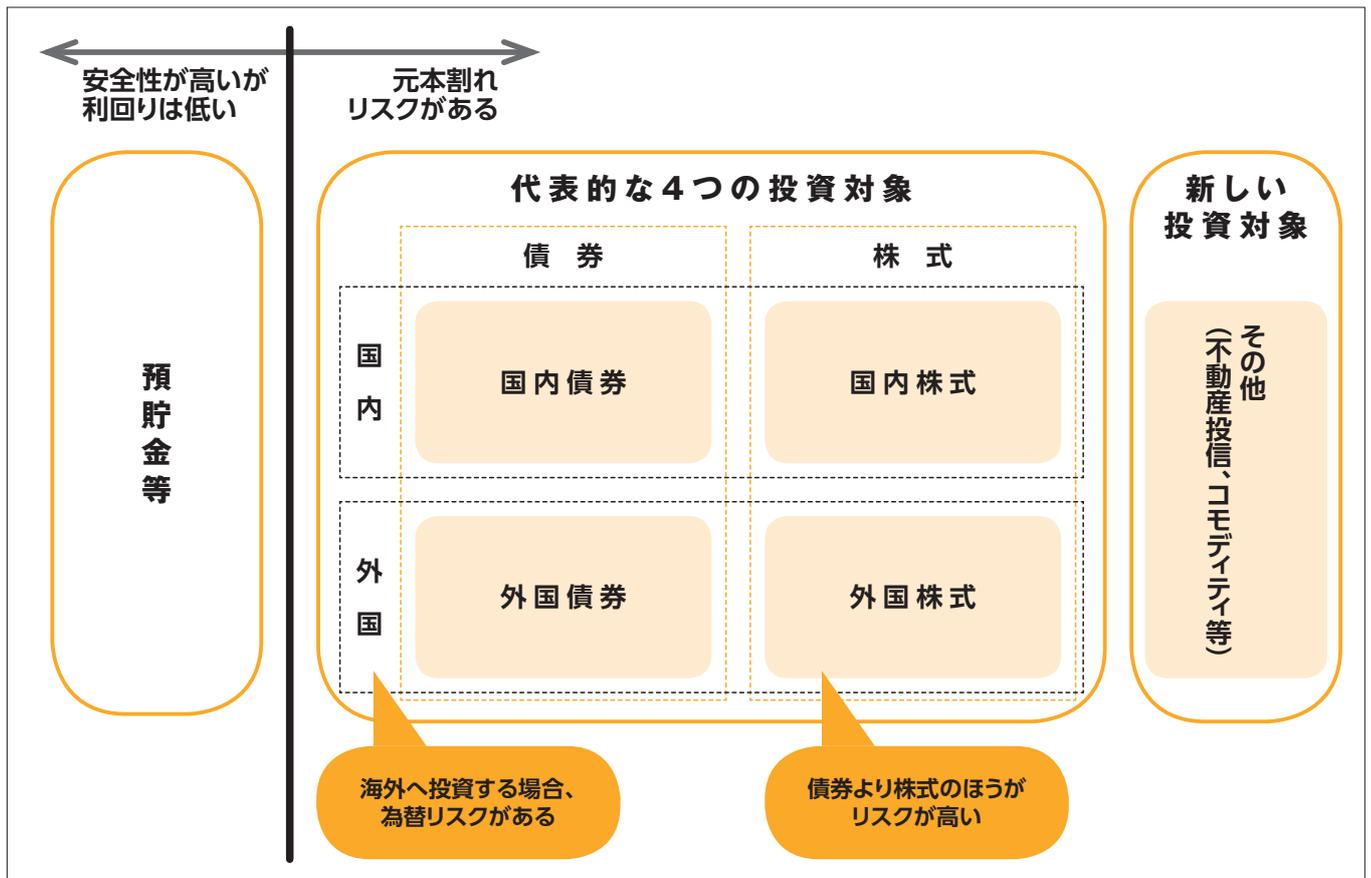
異なる投資対象を視野に入れるのは、それぞれの値動きの大きさと、その方向性が異なるからです。例えば、国内株式が低迷している時期に、新興国の株式が大きく値上がりすることが起きたり、株式が大きく値上がりしたとき、債券の価格が下がる、といったことが起きたりします。

同時に異なる投資対象で運用することで、資産全体の価格の振れを減らし、大きな損失を被る可能性を低めることができます（分散投資）。投資をする際には、上記の4つのアセットクラスを理解することから始めてはいいでしょうか。

基本ルール5
分らないものは買っていない

今回紹介する投資の基本ルール、5つ目は「分らないことはちゃんと理解してから買う（理解できないときは買わない）」です。何か興

図3: 代表的な4つの投資対象



味がある金融商品があって、購入の意思を伝えるときには、金融機関から販売時の説明資料等による説明を受け、その金融商品の仕組みやリスク、コストなどについて確認し、納得の上で購入する仕組みになっています。

このとき、実はよく分からないことを知ったかぶりしてあいまいに頷いてしまう人がいますが、知らないことは恥ずかしいことではありません。むしろ、知らないことを確認する非常に重要な機会が販売時説明なのです。

例えばあなたの学生時代の同級生が他業種に就職したとすれば、彼の仕事の専門知識をあなたが知らないのは当然です。同級生もあなたの仕事の専門知識は知らないことばかりでしょう。あなたが金融機関に勤めているのであれば、金融商品について分からないことがあるのは当然のことです。質問や説明を求めることに尻込みする必要はありません。

分からないことがあれば納得のいくまで説明を求めるべきです。金融商品を販売する業者は、あなたの知識や経験、財産の状況、投

資する目的に照らしてふさわしい説明をしなければならず、あなたに理解してもらった上で金融商品を購入してもらうべき立場にあります(もしも大事なことを説明しなかったり、ウソをつけて販売した場合は、損害賠償などの責めを負うことになります)。

最初のルールでも説明したとおり、一度決断して購入した以上、投資の結果は自己責任になります。ぜひ、販売時説明の際にはいろいろな質問をして、理解と納得の上で購入してください。もし、分からないことが残るのであれば、購入を見送り、「分からないものは買わない」「分かってから買う」スタンスで臨みましょう。買わなければお金が増えるチャンスも得られないかもしれませんが、よく分からないままに買って、損失を被るようなことは避けなければなりません。

今回は、「投資をするなら押さえておきたい基本ルール」の後編として、投資理論の基本をご紹介します。理論といっても難しい数学を考えなくても分かる説明を行いますのでご安心を。お楽しみに。